



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 甲一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	257,734	△5.7	9,474	△30.7	10,065	△31.0	5,876	△37.2
28年3月期	273,217	2.8	13,674	8.5	14,592	8.6	9,360	19.5

(注) 包括利益 29年3月期 5,955百万円(22.4%) 28年3月期 4,864百万円(△61.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	52.94	—	3.6	4.4	3.7
28年3月期	84.33	—	5.8	6.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 6百万円 28年3月期 111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	224,357	169,220	74.4	1,504.19
28年3月期	228,611	165,784	71.6	1,475.11

(参考) 自己資本 29年3月期 166,960百万円 28年3月期 163,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,957	△8,615	△2,822	58,919
28年3月期	14,362	△5,467	△2,831	59,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	29.6	1.7
29年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	47.2	1.7
30年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		42.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	270,000	4.8	11,000	16.1	11,500	14.3	6,500	10.6	58.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19 「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	115,000,000株	28年3月期	115,000,000株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期	4,003,567株	28年3月期	4,003,515株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	110,996,465株	28年3月期	110,996,485株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	207,744	△5.9	△377	—	6,478	△27.2	5,959	△11.2
28年3月期	220,775	2.3	4,231	△8.4	8,893	△13.9	6,711	△7.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	53.69		—					
28年3月期	60.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	204,382		158,770		77.7		1,430.41	
28年3月期	206,505		155,172		75.1		1,397.99	

(参考) 自己資本 29年3月期 158,770百万円 28年3月期 155,172百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 役員の変動	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、マイナス金利政策による金融機関の収益への影響の他、企業収益の改善には一部に足踏みの動きが見られましたが、全体としては緩やかな回復基調となりました。一方、英国のEU離脱問題、米国の政権交代などにより海外経済の不透明感はさらに高まり、不安定な状況で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、IT化・ネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少や人件費の上昇などにより、厳しい経営環境となりました。

また標的型攻撃による個人情報漏えい事件などの影響もあり、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況の中、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、国内においては、データ・プリント・サービス(DPS)を核としたビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)の受託拡大を図り、生産拠点のさらなる拡充を行いました。新事業・新サービスの拡販へも注力し、企業における帳票の運用管理を紙と電子の両面からトータルにサポートする「EFMS(Enterprise Form Management Service)」を推進しました。電子マネー決済関連ソリューションではアミューズメント業界大手やドラッグストアチェーンに加え、楽天株式会社が提供する楽天ペイ(実店舗決済)での採用が決定するなど、収益化に向けた事業基盤の拡充が進みました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けてIT投資に取り組むとともに、積極的な事業投資を検討しました。この活動の一環として、最先端のAI研究を活用して技術開発を行う日本発のスタートアップ企業である株式会社Cogent Labsとの資本・業務提携を行いました。併せて機械化による生産性向上や内製化などによる製造コストのさらなる削減を推進し、収益力の強化に努めました。

海外においては、香港に新たな製造拠点を開設し、DPSならびにBPOの受託体制を拡充するなど、シンガポールも含めた市場の深耕を図りました。さらに、ベトナムへも新たな拠点を開設するとともに、タイのデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社との連携によるASEAN市場の開拓に努めました。またマレーシアやスリランカなどの関連会社との連携を強化しました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ売上高は5.7%減の2,577億円、営業利益は30.7%減の94億円、経常利益は31.0%減の100億円、親会社株主に帰属する当期純利益は37.2%減の58億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業	売上高	2,008億円(対前連結会計年度 5.7%減)
	セグメント利益(営業利益)	114億円(対前連結会計年度 26.6%減)

ビジネスフォームでは、システム改定に伴う帳票改訂業務を一括で受託する企画・提案や、科学的アプローチによる印刷物の改善提案、海外市場における新たなニーズの取り込みを図りましたが、電子化に伴う需要量の減少、製品仕様の簡素化による単価下落の影響などにより、前年から減収となりました。

DPSは、プリント業務一括アウトソーシングや、自治体や金融機関などからのBPO受託が堅調に増加しました。さらに、コスト競争力のある製品開発による各種通知物の市場深耕や、デジタル印刷技術を活用したパーソナル印刷物の拡販などを図りましたが、企業の経費削減に伴う数量減や価格ダウン、マイナンバー関連を含む一部得意先における大型案件の縮小などの影響により、前年から減収となりました。

情報通信技術(ICT)は、海外市場における金融系カードの需要減の影響はあったものの、国内におけるカードおよび関連機器の他、製造業や医療分野で進むIoT(モノのインターネット)の導入に伴うICTタグの拡販や、スマートフォンを活用したソリューションを推進しました。さらに電子マネー決済関連ソリューションの貢献などにより、前年から増収となりました。

なお製造コストの削減は順調に推移したものの、拡販に取り組んでいる新サービス「EFMS」の開発強化に伴う先行的なIT費用の増加などにより、営業利益における収益性は低下しました。

以上の結果、印刷事業では前年に比べて減収減益となりました。

商品事業	売上高	569億円 (対前連結会計年度 5.7%減)
	セグメント利益 (営業利益)	30億円 (対前連結会計年度 9.3%増)

サプライ品は、セキュリティや防災関連商品の拡販や、運輸・流通業界をターゲットとした高機能保冷剤などの開発商品の販売を推進しましたが、低差益案件の見直しなどにより、前年から減収となりました。

事務機器関連では、法制度改正に対応したセキュリティ関連機器やインバウンドニーズに対応したサイネージなど、高付加価値商品の拡販を図りましたが、アウトソーシングの進展に伴う事務機器需要の減少、香港市場における低差益案件の見直しや、為替の影響などにより、前年から減収となりました。

システム運用受託につきましては、ネットワーク管理など付加価値の高い技術領域への受託範囲の拡大を図るとともに、金融およびIT企業などからの受託拡大や新規案件の取り込みにより、前年から増収となりました。

なお、サプライ品における仕入先や販売価格の見直し、付加価値の高い事務機器の拡販などにより、営業利益における収益性は向上しました。

以上の結果、商品事業では前年に比べて減収増益となりました。

区分	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
印刷事業	212,859	77.9	200,817	77.9	△12,042	△5.7
(内DPS)	(119,492)	(43.7)	(109,357)	(42.4)	(△10,135)	(△8.5)
(内ICT)	(19,591)	(7.2)	(20,140)	(7.8)	(549)	(2.8)
商品事業	60,357	22.1	56,916	22.1	△3,440	△5.7
計	273,217	100.0	257,734	100.0	△15,483	△5.7

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ42億円減少し2,243億円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が39億円減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ76億円減少し551億円となりました。これは主に電子記録債務が16億円、支払手形及び買掛金が13億円、退職給付に係る負債が11億円、未払法人税等が11億円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億円増加し1,692億円となりました。これは主に利益剰余金が31億円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ5億円減少し、589億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ34億円減少し109億円となりました。これは主に収入では税金等調整前当期純利益97億円、減価償却費89億円、支出においては法人税等の支払額又は還付額55億円、仕入債務の増減額29億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ31億円増加し86億円となりました。これは主に収入では投資有価証券の売却及び償還による収入30億円、支出においては有形固定資産の取得による支出63億円、投資有価証券の取得による支出45億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は28億円となりました。これは主に配当金の支払額27億円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	72.1	71.6	74.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.4	60.8	53.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.01	0.01	0.01
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,599.0	2,161.4	1,990.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかながらも回復傾向が期待されるものの、海外の政治・経済面の不安定さが国内景気に与える影響もあり、当面は不透明な経営環境が予想されます。

当社を取り巻く事業環境は、IT化・ネットワーク化、競争の激化に伴う価格の下落に加えて、人件費や原材料費、物流費などの上昇が懸念され、市場環境はより一層厳しいものになると考えられます。

このような中、当社グループは、事業ポートフォリオを再構築し、成長余地の大きい分野に経営資源を集中させることで、さらに戦略実行力を高め、安定的な成長の実現を目指します。また経営基盤をより強固なものとするための積極的な投資と徹底したコスト削減に取り組み、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、売上高2,700億円、営業利益110億円、経常利益115億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は企業価値の持続的な向上を目指し、事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業開拓のための成長戦略投資に重点的に利益を配分していくことを基本方針と致します。また、株主の皆様に対する利益還元策につきましては、連結配当性向を重要な指標のひとつとし、継続的かつ安定的な配当を基本としています。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます予定であります。これにより年間配当金は25円、配当性向は47.2%となります。

翌連結会計年度の配当金につきましては、25円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

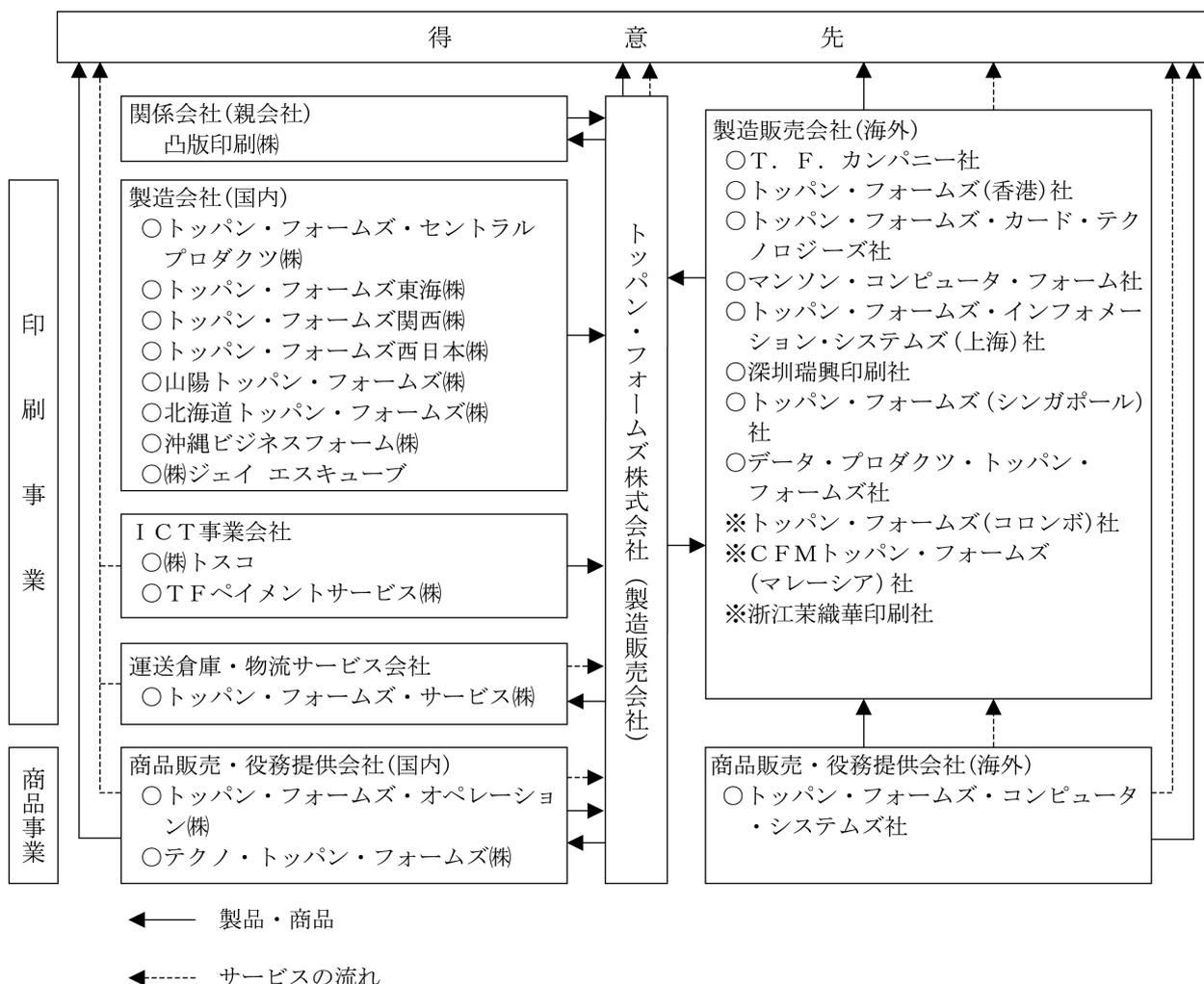
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社22社および関連会社3社で構成されており、その主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分はセグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、データ・プリント・サービス(DPS)、ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)、カード、電子メディア関連業務、インターネットを利用した情報処理サービス・決済処理業務、運送取扱業および倉庫業など	当社、トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、(株)ジェイエスキューブ、TFペイメントサービス(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、T.F.カンパニー社、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社
商品事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理など、情報処理に関するシステム設計・開発・運用受託サービス	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会益」「会社益」「個人益」の三益を一つのごとく扱い、どれか一つでも欠けてはならないという「三益一如」を経営信条とし、その実践を通じて、当社を取り巻く社会、環境、そして顧客をはじめとしたさまざまなステークホルダーと調和しながら持続的に成長することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性ならびに投資効率を持続的に高めていくことが企業価値の最大化に繋がるものと認識しております。目標とする経営指標としては、売上高営業利益率と連結自己資本当期純利益率（ROE）を重視しており、その向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの主力事業であるビジネスフォーム、DPSは、顧客業務のIT化・ネットワーク化による構造的な変化が進んでおります。

こうした事業環境の変化に対応し、持続的な成長を実現していくため、当社グループでは次の4つを経営課題とし、重点的に取り組んでまいります。

1. 事業ポートフォリオの再構築による経営資源配分の最適化

当社グループの事業を再編し、成長余地の大きい分野へ経営資源の集中を図ります。具体的には、①DPSとデジタルソリューションを中心に据え、BPO、ビジネスフォームなど、紙とITの領域のさまざまなサービスを組み合わせることで、企業の業務ワークフローと顧客コミュニケーションをトータルにサポートする「デジタルハイブリッド事業」、②高い収益性が期待されるペイメントサービスとシステム運用受託に加え、RFIDを中心としたIoT関連、カード関連を含めた「ITイノベーション事業」、③付加価値が高い情報機器や開発商品を中心に、サプライ品を含めた「ビジネスプロダクト事業」、④タイ・香港・シンガポールのさらなる深耕に加え、高い成長性が見込まれるASEANを中心に事業拡大を目指す「グローバル事業」の4つに区分し、事業の成長を促進いたします。

2. 新事業・新サービスの創出・育成

今期からの2カ年を持続的な成長基盤を構築するための事業投資・構造改革フェーズと位置づけ、従来の事業領域にとらわれず新たな価値や需要を創造するフロンティアビジネスへの挑戦を加速します。具体的には、資本・業務提携を行った株式会社アスコエパートナーズとの連携強化による自治体業務効率化モデルの構築や、スポーツ・ヘルスケア領域におけるパーソナルデータの管理・活用モデルの開発、IoT・FinTech・AIなど最新の技術領域における取り組みを推進してまいります。

3. 収益構造の強化

グループ企業の再編や生産拠点のさらなる集約、業務プロセスの改革による事務の効率化や人員配置の最適化など、製造・販売の両面において、生産性の向上とコスト削減に向けた取り組みを強化してまいります。併せて、当社グループの強みである紙とITを組み合わせたソリューションの展開による高付加価値化を推進し、収益性を高めてまいります。

4. 革新を生み出す企業風土のさらなる醸成

挑戦を促す制度改革と支援体制の充実を図り、幅広い見識を兼ね備えた経営感覚に優れた人材を育成し、革新を生み出す企業風土のさらなる醸成を進めてまいります。

また当社グループは、さまざまなステークホルダーを強く意識した企業活動を通じて、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

地球環境の保全への取り組みとしては、環境マネジメントシステム（EMS）を推進し、事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通じて環境保全に貢献してまいります。

コンプライアンス、リスクマネジメントにつきましては、専門部署を中心とした全社的な教育や専門委員会などの運営により、法令遵守・情報セキュリティ施策・事業継続計画などの実効性を高める活動を継続的に推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,547	58,919
受取手形及び売掛金	49,691	45,745
有価証券	1,302	402
商品及び製品	7,920	7,989
仕掛品	1,149	1,083
原材料及び貯蔵品	2,559	2,480
前払費用	1,735	1,753
繰延税金資産	2,369	2,135
その他	2,355	4,263
貸倒引当金	△339	△227
流動資産合計	128,291	124,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,500	66,160
減価償却累計額	△31,813	△33,176
建物及び構築物(純額)	33,686	32,984
機械装置及び運搬具	78,696	78,921
減価償却累計額	△68,526	△69,914
機械装置及び運搬具(純額)	10,169	9,007
工具、器具及び備品	15,356	16,158
減価償却累計額	△12,027	△12,986
工具、器具及び備品(純額)	3,329	3,172
土地	23,313	23,297
リース資産	610	556
減価償却累計額	△439	△380
リース資産(純額)	171	175
建設仮勘定	341	325
有形固定資産合計	71,012	68,961
無形固定資産		
のれん	910	670
その他	5,374	5,091
無形固定資産合計	6,284	5,762
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 16,766	※1 19,643
長期貸付金	6	4
長期前払費用	197	146
敷金及び保証金	1,368	1,336
保険積立金	2,121	1,885
繰延税金資産	1,992	1,578
その他	774	650
貸倒引当金	△204	△157
投資その他の資産合計	23,024	25,088
固定資産合計	100,320	99,812
資産合計	228,611	224,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,626	18,287
電子記録債務	14,134	12,476
短期借入金	170	161
未払金	2,648	1,820
未払費用	5,824	5,375
未払法人税等	2,542	1,425
未払消費税等	1,240	826
賞与引当金	5,053	4,726
役員賞与引当金	63	60
資産除去債務	171	32
設備関係支払手形	326	332
営業外電子記録債務	1,967	1,508
その他	2,254	2,318
流動負債合計	56,025	49,351
固定負債		
繰延税金負債	209	314
退職給付に係る負債	5,459	4,330
役員退職慰労引当金	167	167
資産除去債務	624	819
その他	340	152
固定負債合計	6,801	5,784
負債合計	62,827	55,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,315
利益剰余金	145,544	148,666
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	161,648	164,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,151	2,523
為替換算調整勘定	1,027	694
退職給付に係る調整累計額	△1,096	△1,074
その他の包括利益累計額合計	2,083	2,144
非支配株主持分	2,053	2,260
純資産合計	165,784	169,220
負債純資産合計	228,611	224,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	273,217	257,734
売上原価	215,222	203,276
売上総利益	57,994	54,457
販売費及び一般管理費	※1, ※2 44,320	※1, ※2 44,983
営業利益	13,674	9,474
営業外収益		
受取利息	135	71
受取配当金	283	272
持分法による投資利益	111	6
補助金収入	169	149
受取保険金	52	181
その他	337	207
営業外収益合計	1,089	889
営業外費用		
為替差損	37	46
保険解約損	52	69
賃貸費用	32	44
損害賠償金	—	86
その他	49	51
営業外費用合計	172	298
経常利益	14,592	10,065
特別利益		
固定資産受贈益	—	60
投資有価証券売却益	635	109
その他	15	26
特別利益合計	651	196
特別損失		
固定資産除却損	※3 180	※3 128
事業所移転費用	※4 98	※4 181
周年事業費	※5 260	—
災害による損失	—	130
その他	84	96
特別損失合計	623	536
税金等調整前当期純利益	14,620	9,725
法人税、住民税及び事業税	4,652	2,983
法人税等調整額	471	692
法人税等合計	5,124	3,675
当期純利益	9,496	6,050
非支配株主に帰属する当期純利益	135	173
親会社株主に帰属する当期純利益	9,360	5,876

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	9,496	6,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,397	374
為替換算調整勘定	△118	△504
退職給付に係る調整額	△3,074	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	14
その他の包括利益合計	※1 △4,631	※1 △94
包括利益	4,864	5,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,740	5,937
非支配株主に係る包括利益	124	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,270	138,958	△4,916	155,062
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,360		9,360
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,585	—	6,585
当期末残高	11,750	9,270	145,544	△4,916	161,648

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,537	1,187	1,977	6,703	2,150	163,916
当期変動額						
剰余金の配当						△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,360
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,385	△160	△3,074	△4,620	△97	△4,717
当期変動額合計	△1,385	△160	△3,074	△4,620	△97	1,868
当期末残高	2,151	1,027	△1,096	2,083	2,053	165,784

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,270	145,544	△4,916	161,648
会計方針の変更による 累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,750	9,270	145,565	△4,916	161,668
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,876		5,876
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		45			45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45	3,101	△0	3,147
当期末残高	11,750	9,315	148,666	△4,916	164,816

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,151	1,027	△1,096	2,083	2,053	165,784
会計方針の変更による 累積的影響額						20
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,151	1,027	△1,096	2,083	2,053	165,805
当期変動額						
剰余金の配当						△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,876
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	372	△332	21	60	207	267
当期変動額合計	372	△332	21	60	207	3,415
当期末残高	2,523	694	△1,074	2,144	2,260	169,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,620	9,725
減価償却費	9,158	8,998
のれん償却額	219	215
固定資産除却損	180	128
投資有価証券売却損益(△は益)	△626	△100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△152
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,425	△1,080
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	241	△318
受取利息及び受取配当金	△419	△344
支払利息	6	5
保険返戻金	△100	△55
持分法による投資損益(△は益)	△111	△6
売上債権の増減額(△は増加)	△254	3,826
たな卸資産の増減額(△は増加)	△254	16
仕入債務の増減額(△は減少)	△838	△2,902
未払又は未収消費税等の増減額	△2,030	△404
その他	47	△1,387
小計	18,394	16,159
利息及び配当金の受取額	410	368
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,436	△5,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,362	10,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△253	△53
定期預金の払戻による収入	369	106
有価証券の取得による支出	△300	△500
有価証券の売却による収入	300	500
有形固定資産の取得による支出	△3,706	△6,392
有形固定資産の売却による収入	3	6
投資有価証券の取得による支出	△4,107	△4,501
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,827	3,059
その他の支出	△2,734	△2,004
その他の収入	1,133	1,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,467	△8,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41	△73
配当金の支払額	△2,774	△2,774
非支配株主への配当金の支払額	△15	△24
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	50
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,831	△2,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,996	△574
現金及び現金同等物の期首残高	53,497	59,494
現金及び現金同等物の期末残高	※1 59,494	※1 58,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 22社 (前連結会計年度 23社)

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社名

トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)、TFペイメントサービス(株)、(株)ジェイ エスキューブ、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社

広州トッパン・フォームズ社は、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社

関連会社数 3社 (前連結会計年度 3社)

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な関連会社は、浙江茉織華印刷社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

1 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

2 時価のないもの

主として総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a 為替予約

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b 金利スワップ

借入金

③ ヘッジ方針

主として、当社の財務本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が20百万円、利益剰余金が20百万円増加しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	721百万円	579百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払運賃	6,716百万円	6,608百万円
役員報酬・従業員給与諸手当	14,970	15,162
退職給付費用	513	712
賞与引当金繰入額	2,064	1,829
役員賞与引当金繰入額	63	60
役員退職慰労引当金繰入額	24	25
減価償却費	2,080	2,048
賃借料	1,293	1,454
研究開発費	1,496	1,748

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,496百万円	1,748百万円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	42百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	80	50
工具、器具及び備品	36	2
ソフトウェア	—	29
その他	20	29
計	180	128

※4 事業所移転費用

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業所移転費用は、連結子会社の本社移転費用等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業所移転費用は、連結子会社の工場移転費用等であります。

※5 周年事業費

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

周年事業費は、当社及び連結子会社の周年事業に支出した費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,565	654
組替調整額	△542	△96
税効果調整前	△2,108	557
税効果額	711	△183
その他有価証券評価差額金	△1,397	374
為替換算調整勘定		
当期発生額	△118	△504
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△4,545	△361
組替調整額	△10	409
税効果調整前	△4,555	48
税効果額	1,481	△26
退職給付に係る調整額	△3,074	21
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△41	14
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	14
その他の包括利益合計	△4,631	△94

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	—	—	4,003
合計	4,003	—	—	4,003

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	0	—	4,003
合計	4,003	0	—	4,003

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加52株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	59,547百万円	58,919百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△53	—
現金及び現金同等物	59,494	58,919

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	3,452	3,531
	(3) その他	—	—
	小計	3,452	3,531
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	1,676	1,652
	(3) その他	—	—
	小計	1,676	1,652
合計	5,129	5,183	54

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	3,120	3,196
	(3) その他	—	—
	小計	3,120	3,196
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	2,310	2,280
	(3) その他	—	—
	小計	2,310	2,280
合計	5,430	5,476	46

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,311	4,073
	(2) 債券	—	—
	(3) その他	1,951	1,864
	小計	9,263	5,937
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	446	497
	(2) 債券	—	—
	(3) その他	1,911	2,175
	小計	2,357	2,673
合計	11,620	8,610	3,010

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 597百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,851	4,038	3,813
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,151	1,122	29
	小計	9,003	5,160	3,842
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	440	466	△25
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,402	3,620	△218
	小計	3,842	4,086	△243
合計		12,846	9,247	3,599

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,189百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	925	617	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,697	18	9
合計	3,622	635	9

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	184	87	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	730	21	9
合計	915	109	9

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

非上場株式について4百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における当該有価証券の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとして減損処理を行っております。

また、取得原価に対する時価の下落率50%未満であっても、当該有価証券の過去2年間の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社と主要な国内連結子会社9社は、規約型確定給付企業年金制度を採用しており、当該10社の給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金に移行しております。

一部の連結子会社では、平成27年3月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	35,949	40,462
勤務費用	1,954	2,218
利息費用	319	44
数理計算上の差異の当期発生額	3,659	△146
退職給付の支払額	△1,421	△1,361
その他	0	△4
退職給付債務の期末残高	40,462	41,212

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	33,620	35,002
期待運用収益	764	808
数理計算上の差異の当期発生額	△885	△508
事業主からの拠出額	2,915	2,941
退職給付の支払額	△1,412	△1,362
年金資産の期末残高	35,002	36,882

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	40,325	41,080
年金資産	△35,002	△36,882
	5,322	4,198
非積立型制度の退職給付債務	136	131
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,459	4,330
退職給付に係る負債	5,459	4,330
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,459	4,330

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	1,954	2,218
利息費用	319	44
期待運用収益	△764	△808
数理計算上の差異の費用処理額	337	633
過去勤務費用の費用処理額	△347	△347
確定給付制度に係る退職給付費用	1,499	1,741

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	△347	△347
数理計算上の差異	△4,207	272
合計	△4,555	△75

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,780	1,432
未認識数理計算上の差異	△3,414	△3,018
合計	△1,634	△1,585

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	49.2%	57.9%
株式	17.5	18.1
オルタナティブ	20.6	13.2
一般勘定	8.3	8.0
現金及び預金	4.4	2.8
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度6.5%、当連結会計年度6.3%含まれております。また、オルタナティブはヘッジファンドへの投資であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予測昇給率	4.3	4.2

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度52百万円、当連結会計年度54百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,630百万円	1,543百万円
賞与引当金に係る社会保険料	235	226
未払事業税	280	147
退職給付に係る負債	2,081	1,824
役員退職慰労引当金	56	56
貸倒引当金損金算入限度超過額	111	82
投資有価証券等評価損	156	336
会員権評価損	115	97
資産除去債務	169	159
連結子会社繰越欠損金	361	336
減損損失	12	10
その他	836	655
繰延税金資産小計	6,046	5,477
評価性引当額	△634	△641
繰延税金資産合計	5,412	4,836
繰延税金負債		
未分配剰余金	△38百万円	△36百万円
その他有価証券評価差額金	△929	△1,118
海外子会社減価償却費	△161	△151
その他	△130	△130
繰延税金負債合計	△1,259	△1,437
繰延税金資産(負債)の純額	4,152	3,399

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	2,369百万円	2,135百万円
固定資産—繰延税金資産	1,992	1,578
固定負債—繰延税金負債	△209	△314

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等の損金不算入額	1.0	1.3
受取配当金等の益金不算入額	△0.1	0.2
住民税均等割等	0.6	1.1
子会社の税率差異	△1.2	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	—
その他	0.2	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	37.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の包括的な戦略立案部門を置き、事業活動を展開しております。

したがって当社は、製品・サービス別の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「印刷事業」及び「商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「印刷事業」は、印刷、加工の製造設備をもって各種製品を生産しております。「商品事業」は、商品販売、機器販売、役務提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	212,859	60,357	273,217	—	273,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	212,859	60,357	273,217	—	273,217
セグメント利益	15,626	2,808	18,435	△4,760	13,674
セグメント資産	166,568	23,800	190,368	38,243	228,611
その他の項目					
減価償却費(注) 2	8,085	285	8,370	788	9,158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	6,703	274	6,977	638	7,616

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,760百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用

△4,760百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は38,243百万円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額638百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	200,817	56,916	257,734	—	257,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	200,817	56,916	257,734	—	257,734
セグメント利益	11,467	3,068	14,535	△5,061	9,474
セグメント資産	161,616	23,803	185,420	38,936	224,357
その他の項目					
減価償却費(注) 2	8,189	214	8,404	595	8,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 2	5,548	409	5,957	333	6,291

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,061百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,061百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は38,936百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額333百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,475.11円	1,504.19円
1株当たり当期純利益金額	84.33円	52.94円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,360	5,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,360	5,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

1. 新任取締役候補 (平成29年6月29日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

そえだ ひでき
添田 秀樹 (上席執行役員) 取締役 就任予定

2. 退任予定取締役 (平成29年6月29日開催予定の定時株主総会終結時)

ますだ としろう
増田 俊朗 (専務取締役) 当社顧問 就任予定
TFペイメントサービス株式会社
代表取締役社長 現任

ふくしま けんいち
福嶋 賢一 (常務取締役) 平成29年5月30日付
トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社
代表取締役社長 就任予定

3. 昇任 (平成29年6月29日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会にて選任予定)

かめやま あきら
亀山 明 (専務取締役) 取締役副社長 就任予定

はまだ みつゆき
浜田 光之 (常務取締役) 専務取締役 就任予定

おかだ やすひろ
岡田 康宏 (取締役) 常務取締役 就任予定